

「社会主義経済学」の成立可能性について (下・後編)

上野 勝男

目次

まえがき

3. レーニン『経済学評注』の理解をめぐって

4. 社会主義と「経済学」

以上, (前稿 下・前編)

以下, (本稿 下・後編)

5. 社会主義はいかに把握すべきか

(1) 社会主義社会把握の基礎的論点

(2) 藤田勇氏の所説と「社会構成体」視角

(3) 資本主義の変革と過渡期

むすびにかえて

5. 社会主義はいかに把握すべきか

(1) 社会主義社会把握の基礎的論点

現代とくにソ連の崩壊後において、社会主義をどのように把握すべきかについては、当然ながらさまざまなアプローチがある。だが、ここでは如上(前稿「下・前編」)の議論をふまえて限定した論点にしぼって考えていきたい。なお、ここでの「社会主義」とは、第一義的には社会主義「社会」のことをさす。

社会主義を把握するために、ここでは、「社会構成体」視角が基本的に重要であることを再確認し、あわせて「過渡期論」を本来の位置に復位させるために要となる若干のポイントについて論及する。

周知のように、マルクスは『経済学批判』序言の「唯物史観の公式」において、次のように述べている。「大づかみにいって、アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式が経済的社会構成のあいつぐ諸時期として表示されうる。ブルジョア的生産関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。敵対的というのは、個人的敵対という意味ではなく、諸個人の社会的生活諸条件から生じてくる敵対という意味である。しかしブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件をもつくりだす。したがってこの社会構成でもって人間社会の前史は終わる。」¹⁾

このように「大づかみ」でとらえられた人類史の発展段階という角度からみて、「社会的生産過程の最後の敵対的形態」に立脚する資本主義社会に対比せられるべき、その敵対を解決する将来社会とは何だろうか。それは、なによりもまずその一般性においてとらえられた「共産主義」社会そのものでなければならないだろう。すなわち、それは「資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」ではないし、まして「それ自身の基礎のうえで発展した共産主義社会」²⁾ などといった共産主義社会の内部における発展段階の(諸)区分でもありえないはずだ。これはごく当たり前のことであるが重要である。というのも、このような確認によって、従来ソ連をはじめいくつかの国に存在したあるいは現存する「社会主義」の評価をめぐる議論に、その錯綜を解きほぐすための少なくとも「手順」がはっきりするからである。そこで、第一の手順とは、資本主義の敵対的社会関係を克服した社会が共産主義であること、換言すれば、たとえどのような段階や区分が導入されようとも、共産主義社会はまず資本主義の敵対関係を解決した社会としてその一般

1) マルクス〔7〕16-17頁

2) マルクス〔11〕27頁。強調は原文。

性において捉えなければならない、ということである。その上で手順の第二として取り組むべきは、いかにしてその敵対が解決されるのか、いかにしてオープンエンドに発展する共産主義社会の一般性が確立されるかを解明することである。マルクスは「生産手段の社会化」がその解決の手立てであり、それが実現されるためには、「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、一方から他方への革命的転化の時期がある」³⁾として過渡期の必然性を提起した。こうして、第二の手順とは、より具体的には、過渡期の性格と課題を全面的に解明すること、として提起される。

だが、従来ここで「混乱」が生じた。ほとんどの場合、武力をともなったドラスティックな革命を経たせいもあるだろうが、社会主義を標榜する革命が起きた国々では、早々と資本主義から社会主義の過渡期は完了したと宣言された。そして、次なる手順は「共産主義の低次段階」である社会主義の種々の発展小段階（いわく「社会主義の完全かつ最終的な勝利」、あるいは「共産主義の全面的建設期」、さらには「発達した社会主義社会」などなど）についての、すなわち「将来の共産主義の将来の発展の問題」⁴⁾の解明だ、ということになった。しかし、これは、論理学でいう「論点先取の誤り」、証明を必要としている事柄を前提として議論をおこなうという誤りにおちいることだ。すなわち、どんな段階の社会主義（共産主義）であれ、そもそもそれらに共通する一般性を具現した共産主義（社会主義）の最初の段階に「いかにして到達した」のか、それは「いかなる過程をへて生成した」のかを、すなわち議論の前提を証明できないままに、その社会主義（共産主義）の「将来の発展」を語ることになるのである。なるほどマルクスその人が『ゴータ綱領批判』では、上で引用したように「生まれたばかりの共産主義社会」、「それ自身の基礎のうえで発展した共産主義社会」として「将来の共産主義の将来の発展の問題」について思索をめぐらしていることはよく知られている。しかし、そのこと自体は上の第一、第二の手順を不要とするものではな

3) 同上書43頁

4) レーニン〔6〕108頁

い。というのも、同じ『ゴータ綱領批判』の過渡期を論じた部分では、共産主義社会では国家制度がどのように変化するかについて自問して、「この問いは科学的にのみ答えることができるのであり、人民という言葉と国家という言葉とを千回組み合わせせてみても、ノミの一跳ねほどすら問題に接近しはしない⁵⁾」と述べて、続いて前述の過渡期の規定を書き込んでいるからである。すなわち、ここでの叙述の展開は、将来の国家制度について考えようとすれば、それはまず「資本主義社会から共産主義社会への」移行期に独特の「過渡期の国家」として存在するであろう。そして、科学が答えなければならないのは、その過渡期と「過渡期の国家」のあり方を解明することに他ならない、というように解される。ここには、「将来の共産主義の将来の発展の問題」についていたずらに空想にふけるようなことは一切ない。まさに「人間はつねに、自分が解決しうる課題だけを自分に提起する⁶⁾」のである。したがって、資本主義と根本的に対比されるべき将来社会としての一般性においてとらえられた共産主義社会とは何か、そして、その共産主義へ人類史的な飛躍をとげるために一方から他方への移行にとって必然となる過渡期とはどのようなものかこそが、科学的に解明されなければならない第一の課題なのである。

こうした基礎的論点を踏まえて、以下では(2)藤田勇氏の近著における「社会構成体論的視角」の問題点を検討し、それを通じて「社会構成体」視角の再把握を試み、(3)資本主義の歴史的特徴を検討し、それを通じてその変革の特質したがって過渡期における社会経済的な移行過程の解明を試みる。

(2) 藤田勇氏の所説と「社会構成体」視角

1) 「社会構成体論的視角」によるソ連社会の性格規定

藤田氏は、大著『自由・民主主義と社会主義 1917-1991』において、「ソ

5) マルクス〔11〕43頁

6) マルクス〔7〕16頁

ビエト型社会=政治体制」とは何であるか、その社会的性格を規定するためには、「認識論上多くの制約があるとはいえ、やはり社会構成体論的視角で論ずるほかない」として、「その出発点」は、『資本論』に倣って「生産諸条件の社会化形態の内的諸関係の分析」という問題になるとする⁷⁾。それをふまえ、ソ連の「生産手段の社会化」が国家所有形態をとり、複雑な「官僚制的諸関係」によって社会的労働・領有関係が媒介されている点で「形式的社会化」という一般的限界があり、それだけでなく、高成長を志向する集権的・指令的な計画化と政治的動員によっても媒介されていた点で特殊に「形式的社会化」にとどまるものであったことを指摘する⁸⁾。そして、「革命権力による資本の収奪の端緒における「形式的社会化」から「実質的社会化」の実現までの間、いいかえれば、マルクスのいう「連合した諸協同組合（united cooperative societies）」（「仲間的諸団体の総体〔die Gesamtheit der Genossenschaften〕」）としての社会（邦訳全集第17巻、『フランスにおける内乱』－上野）319頁）の形成までには一定の歴史的過程が必要である」とされる⁹⁾。しかし、ソ連の「形式的社会化」のもとでは、それが「実質的社会化」に発展するのを制約するさまざまな要素が存在したことが分析される。その上で、藤田氏は、この体制がこれまで指摘してきた本質的な限界をともしつつも、「この小括の範囲〔ペレストロイカ以前の段階－上野〕では、…いまだ資本主義への逆転の方向を主たる性格とするものではない。「形式的」なりと生産諸手段の全面的社会化を基礎とするかぎりでは社会主義へと進む重要な制度的前提は構築されており、逆行の可能性一般は否定されないとはいえ、その当面位置する歴史的方位という観点からすれば、「社会主義的方位」の…社会体制、その一つの特殊な歴史的形態であったとみられる」と結論づける¹⁰⁾。

7) 藤田〔5〕375頁

8) 同上書376頁

9) 同上

10) 同上書377頁。強調は原文。

さて、この藤田氏の所説をどのように考えるべきであろうか。以下では、ロシア・ソ連史を振り返ることで（2）および3)), また、社会構成体にかかわる問題の検討を通じて（4）および5)), 検討を加えてみたい。

2) 国家的所有とロシアの伝統

藤田氏は、ソ連社会の性格をいかに規定するかという問題を、その構造と歴史的発展の両面において非常に精密な論理と緻密な分析によって追及されており、大いに教えられるものである。しかしながら、性格規定の最後のところでは、ソ連はいわば「首の皮一枚」で社会主義に踏みとどまっており、それを担保しているのが「形式的」なりと生産諸手段の全面的社会化を基礎とするかぎり社会主義へと進む重要な制度的前提は構築されて」いるからだ、とされる。これには同意しがたい。ここには、国家的所有をそれがどんなゆがみを有しようとも、そうした形式だけで社会主義の制度的前提をなすという牢固とした考えがみられる。

だが、この国家的所有が、官僚制的諸関係によって、集権的経済管理体制によって、その他さまざまな制約要素によって、どれほど社会主義的なあり方からは逸脱して歪められ損なわれてきたかを周到に解剖して見せたのも、ほかならぬ藤田氏自身である。にもかかわらず、それでも国家的所有を「形式的社会化」とみなすのはなぜか。おそらくは、「生産諸手段の全面的社会化」は、たとえそれが国家的所有の形態であっても、資本主義においてはありえないことであり、社会主義にしかできないことだという考えが根底にあるのだろう。そうした観念の理論的妥当性をめぐる問題はひとまずおくとして、ここでは少しずらした視点から論駁してみよう。

よく知られているように、国家が経済や社会過程に強力に介入したり、国家の強大な権限のもとに支配従属させるのは、歴史的にみてロシアの特質、伝統（国家主義）とみなされるほどであった。例えば、ソ連史の泰斗M. レヴィンは次のようにいう¹¹⁾。「社会主義における国家的所有は「社会化」にいたる過程の一段階でしかないはず」なのに、ソ連では官僚制によってそれ

より前進することなくストップさせられた。それは、スターリンの東洋風の独裁体制¹²⁾下で開発志向イデオロギーが伝統的な国家主義の装いをまとうようになり、「すべての国富の君主所有」という封建的なイデオロギーが「革命後には、権力のヒエラルキー的ピラミッドに奉仕するように、現代的イデオロギーの諸要素によって満たされるようになった」ためであるとしている。レヴィンは、このような意味で、「ソヴィエト・ロシアの国家的所有は、モスクワ大公たちが実際に築いたのとまったく同じように君主領から成長してきたところの、ツァーリが全国家を「所有する」という概念をもつところの、古い資本主義以前のロシアの政治的伝統の継続と見なしうる」としている¹³⁾。

11) Lewin [25]

12) レヴィンはこれを「農耕（国家）的専制 *agrarian despotism*」と呼んでいる。Lewin, op.cit., p.156.

13) Lewin, op.cit., pp.167-8. 最近では、ソ連体制を含めてロシアの国家主義的な経済のあり方を、モスクワ公国（*Muscovy*）以来の伝統（*Muscovite dimension*）に帰着させようという議論すらある（Rosefielde & Hedlund [26]。主に以下のページ参照：p.xxiii, pp.9-34.）。

確かにこうした議論は、体制崩壊後に支配的であった、ソ連を単純に社会主義と等置してなんら痛痒を感じない見方（結局のところ、「社会主義敗北、資本主義勝利」論に迎合するもの）に対して、そうした「社会主義失敗」論ではとらえきれない「現実」を思い知ることで、なにほどこかの「解毒剤」の役割をはたしうるだろう。

また、ソ連の崩壊についても、ローズフィールドらの議論は、ソ連の支配エリートが自己の支配を再編するために、従来の「社会主義」という枠組みを見限ってなし崩し的な「クーデタ」をすすめた結果生じたと見るもので、崩壊を「下からの市民的な革命」と見るような俗論への一定の批判にもなっている（藤田氏による体制の構造的変容から崩壊に至る分析と共通する点もある。この点につき、上野 [20] 128-135頁参照）。とはいえ、*Muscovy* の伝統が単に連綿と続いているのだという議論では、その担い手がなぜ・どうしてツァーリ専制からポリシェヴィキに変化した（社会主義を志向した）のか、しかしそのソ連がどうして再び *Muscovy* の一変種になってしまったのか、という歴史的な変化を規定したのはいったい何かを解明できないだろう。

さらに、ローズフィールドらは、現在のロシアを *Muscovy* の伝統が持続している「モスクワ公国的な権威主義的で好戦的な警察国家（*Muscovite authoritarian martial police state*）」と規定しつつ、これに「アメリカ的民主的自由企業」（あるいは「EU 的社会民主主義」）体制を正道として歩むべき発展の方向として対置して、ロシアは結局のところこの道には進めないだろう、という「論立て」をとっている。これはロシアの特殊性を強調することで、西側に対して、ロシアがいずれ「普通の」つまりは西欧的な市場経済＝資本主義に移行するだろうという「楽観論」を戒める意図があると思われる。だが、これでは、西欧「モデ

レヴィンは、ソ連を社会主義だとするのはレッテルの貼り間違い (*mislabeling*) であるという考えに立っており、この文脈では次のように結論づけている。「ソ連システムはより深く広範な国家的所有を包含したが、資本主義ではすでに利用可能となっていた私的、公共的、混合的諸形態を受けいれなかった。これはこのシステムが異なる社会的基盤、つまり帝政ロシアから成長してきたこと、そして、内戦によって引き起こされた後戻り (*retardation*) と古ぶり (*archaization*) によって悪化させられたことによるもの」であり、このなかで、スターリンの治下では「市場 (とネップ) は捨て去られ、いぜんとして資本主義以前のシステムから非資本主義システムへの大躍進が」おこなわれたのだ、とみる¹⁴⁾。いずれにせよ、藤田氏も深く認識されているはずだが、国家的所有はそれ自体としてただちに社会主義の「生産手段の社会化」と結びつくとは限らないのである。

3) 「社会主義的方位」とソ連史の現実

藤田氏は、ソ連が「社会主義的方位」を最終的に捨てることになったのは、「形式的社会化」それ自体の解体路線 (私有化路線) の浮上」とともにであるとしている¹⁵⁾。つまりは、「社会主義的方位」の放棄と体制崩壊は同一も

ル」からみてロシアは異質だというありふれた見方にすぎない。だからといって、「ロシアにはロシア独自の資本主義発展の道がある」といった、近年かまびすしく議論されている「資本主義の多様性 *Varieties of Capitalism*」論への合流を主張するつもりはない。肝心なのは、ロシアの独自性の強調が、資本主義＝市場経済 (とりわけそのアメリカの新自由主義的「モデル」) そのものが持つ矛盾に対して目をふさいだまま、単にそうした見方の「メダルの裏面」にすぎないものとなってはならない、ということだ。

なお、同じように過去の伝統がロシアでは一貫して継続しているという議論として、ロシアをモスクワ公国以来の「家産制国家」の遺産を受継ぐもの、ないしは「新家産制 *neo-patrimonialism* 国家」だと見るものがある (前者の議論はパイプス [16] 第16章を、後者については、ローズフィールドの議論もパイプスの見地の「焼き直し」の議論であってバリエーションのひとつとみなしうるのだが、「新家産制国家」論を前面に押し出したものとしては、Hans van Zon [28] を参照)。

14) Lewin, op.cit., p.168. 傍点は引用者のもの。

15) 藤田 [5] 377頁。強調は原文。ソ連という体制がその内部構造において独特の変容をとげて、それが自らを存立せしめていた外皮すらも「私有化路線」を通じ

しくは連動しているという考えといってよいだろう。しかし、ソ連のような体制は、「資本主義への逆転の方向を主たる性格とするものではない」限り「社会主義的方位」にある、と考えることは果たして妥当なのだろうか。たとえ資本主義への明確な逆転が生じなくとも、「社会主義的方位」の放棄、すなわち、社会主義を標榜した体制が社会主義社会建設の道から決定的に離れることは十分ありうるのもであって、まさにソ連史の現実とはそのようなものだったのではないだろうか（例えば、上で引用したように、レヴィンはソ連がスターリン時代に「資本主義以前のシステムから非資本主義システム」へ移行したととらえている）。ソ連史の評価をおこなうのがここでの主題ではないが、藤田氏の「社会構成体論的視角」は、ソ連は（私有化路線浮上による崩壊へ歩み始めるまで）最終的に「社会主義的方位」にとどまったという見解を担保するものとして用いられており、やはり必要最低限の範囲でソ連史の回顧と評価は避けられない。

すでにこれまで第3節、4節でも述べてきたように（前稿「下・前編」）、ネップという資本主義から社会主義へ向かう時期の模索と挑戦が、レーニンの死後にスターリンの下で早々と捨てられ、「過渡期の完了」が宣せられたところにソ連の質的な転換をみる、というのが本稿の基本的立場である。過渡期の不可欠な社会経済的な移行過程を経ることもせずその完了が告げられ、社会主義の勝利が語られたとき、ソ連はどうであったか。1929年から30年初めにかけては、2500万農家の強制的な集団化がおこなわれ、200万人以上が村からシベリアなどへ追放された¹⁶⁾。これを農民との「戦争」と表現し、ドイツとの戦争と比べたのはほかならぬスターリンであった¹⁷⁾。1930年代後半には、「社会主義の実現」を示す「スターリン憲法」が制定されるが、他方

て自己破壊して体制の崩壊・転換にいたったという「論理」は、別稿において氏から大いに学んだところである。ただし、ソ連体制を藤田氏のように「社会主義的方位」にあるものと規定する見解に同意したわけではない。むしろ、本文でも敷衍することく、すでに社会主義を捨て去った独特の体制における構造変容ととらえる見地で叙述したつもりである。上野〔20〕128-132頁参照。

16) Davies〔23〕p.48.

17) ノーヴ〔13〕202頁

で、1934年のキーロフ暗殺をきっかけにソ連全体を底知れぬ恐怖に突き落とした「大テロル」が荒れ狂うことになる¹⁸⁾。こうした過酷な大量抑圧を通じて、ソ連全土に多数の強制収用所のネットワークが作られるようになった。収容者総数は、1953年にはおよそ550万人に達していた¹⁹⁾。レヴィンはこの時期の破壊的な結果を評して、それが「たんに経済次元ばかりではなく、政治的、文化的そして倫理的な次元にも同様にあてはまる」ものであること、すなわちすぐれて「人間的条件 *the human condition* (レヴィンの原文ではこの言葉がイタリックで強調されている)」そのものにかかわるものであったと指摘している²⁰⁾。すでに第3節(1)の注で参照を促したように、溪内謙氏は主として「上からの革命」について論及したものであるが、「解放勢力として出発したはずの革命政権が無慈悲な抑圧体制となったのはいつか、…人間の解放を目的とした革命がなぜまたいかにして反対の抑圧体制へと変化したのか、という問題関心から1929年(あるいは1929年を中心とした約3年間)をソヴィエト史の最大の分水嶺とする」と主張されている²¹⁾。本稿の立場からは時間の幅にそうこだわらずに、この溪内氏の主張を上述のソ連の歴史を踏まえて一步進めて、ソ連はこの時点で「社会主義的方位」のベクトルを捨て去ったとみなすべきであり、さらに言うならば、この時点でソ連は社会主義への過渡期の軌道から決定的に外れて独特の「袋小路」に入ったと、考えるべきだということである。

藤田氏は、ソ連の体制を分析するために、「第一次的構造」と「第二次形成物」に「腑分けする」方法をとっている。「第一次的構造」とは、「1930年代にソ連で造型され、1989～91年にこの型の体制が崩壊するまで約半世紀に

18) 藤田氏は、欧米の最新の研究にもとづいて「大テロル」の経過を跡付けて、次のように述べている。「『大テロル』犠牲者数を約250万人と推定する説もある。犠牲者は膨大な規模であり、その家族(…)・縁者、逮捕はされなかったが職場・大学を去ることを余儀なくされた者等をも含めれば社会的打撃は形容しがたいものであった。」(藤田〔5〕346頁。下線は引用者のもの。)

19) Davies〔23〕p.49.

20) Lewin, op.cit., p.83.

21) 溪内〔17〕10-11頁

わたって変容しつつ再生産され、中東欧・アジア「社会主義諸国」に拡大された「ソビエト型」体制の基礎構造」のことであり、「第二次形成物」は、「第一次構造」の上に形成され、「第一次的構造」を包みながら、やがて「第一次構造」のノーマルな機能経路そのものを破壊する現象、いわゆる「スターリン時代」に特有の現象で、この型の体制の内部改革によって除去されてゆくもの」のことをいう²²⁾。ここから、藤田氏としては、1920年末から30年代の嵐のような出来事はスターリン時代に特有の「第二次形成物」とみなし、ソ連体制が社会主義、あるいは少なくとも「社会主義的方位」であり続けたことを担保したのは「第一次構造」であるとされるわけであろう。だがくだんの「第一次構造」にしても、藤田氏の叙述そのものが、それがさまざまな制約や特殊性を付加されて表向きの「社会主義的装い」すらますます曖昧になるだけでなく、ウラの実態ではおよそ社会主義とは相容れないさまざまな構造が作り上げられていくことをきわめて丹念に積み上げるものとなっている。にもかかわらず、体制の「帳尻」の認識のところでは、すなわち「社会構成体論的視角」からみれば、社会の針路としては「社会主義」に向いていたとあくまでも主張される。果たしてこのようなソ連体制の認識は、氏自身が「歴史上のコースの選択のありようもまた歴史的に規定されているのであると同時に、一定のコース選択が次の選択の枠組みを規定する次第をみておかなければならない。これらの俯瞰する観点は、世界史認識の大きな枠組み以外にない²³⁾」とするところの「世界史認識の大きな枠組み」にふさわしいといえるであろうか。

4) 「社会構成体」の性格認識

藤田氏は1) でみたように、ソ連体制の社会的性格を規定するためには、「認識論上多くの制約があるとはいえ、やはり社会構成体論的視角で論ずるほかない²⁴⁾」とされている。しかし、その「社会構成体論視角」の内実は、

22) 藤田〔5〕365-366頁

23) 同上書365頁

「生産手段の社会化」という要因をまず国家的所有で代位させ、ついでそれがどんなに形式的・外形的なものに骨化しようとも（藤田氏は骨化への動きを十分承知しており、その様子を委細を尽くし分析しているが、それにもかかわらず）、それが存在するかぎり「社会主義的方位」にあるという論じ方になっている。

「社会構成体論的視角」によってある社会を論ずるということは、結局のところ、その社会がどんな社会構成体であるかを論ずることが肝要なはずである。しかし、氏の議論は、ソ連はいかなる社会構成体だったとしているのか、その肝心の点がきわめて曖昧になってはいないだろうか。氏の議論には、社会主義という言葉は頻出して、「社会主義（ないし共産主義）社会構成体」という言葉はついぞ顔を出さない。これは、氏がソ連は社会主義社会構成体と規定するにはあまりにも問題が多くゆがみが大きすぎるとよく承知しているからであろうが、だとすればソ連は「資本主義社会構成体」を超え出ることができなかつたとみるのが、普通の「社会構成体論的視角」とはいえまいか。ところが、氏はここに「社会主義的方位」の…社会体制、その一つの特殊な歴史的形態²⁵⁾ という規定を提出し、これを氏のいう「社会構成体論的視角」の結論とされている。やはり、これは容易に理解しがたい「社会構成体論的視角」である。

例えば、戦前に「日本資本主義論争」があった。これは、日本の資本主義的社会構成体のその段階における性格をどうとらえるのか、絶対主義的天皇制が支配する半封建的な性格をともなった資本主義か、それともブルジョア革命をへて資本家階級が権力を握った資本主義であるのかが主として争われた。ここでは、一つの社会構成体内部における発展段階あるいはその特殊性が問題となっているのであって、資本主義であるか否かということが問題となっていたのではなかった。この例に関連させるならば、藤田氏はいったい何を問題としているのだろうか。社会主義的社會構成体の内部におけるソ連

24) 同上書375頁

25) 同上書377頁

社会の特殊性であろうか、それとも、そもそもソ連は社会主義的社会構成体であるのか否かということであろうか。これに対して、藤田氏は「そのように機械的裁断はできない。すでに指摘しているようにソ連の体制認識には認識論上の多くの制約があるのだ」と反論されるかもしれない。「認識論上の制約」としてとくに、「ソビエト体制」が認識対象としてはきわめて未成熟であることに留意せざるをえない」ことを強調されている²⁶⁾。

だが、一般に何かの認識課題に対して対象となるものが「認識対象としては未成熟」という場合、認識すべき課題の立て方、認識の手順を変更する必要があるのではないだろうか。例えば、幼児を見て「どんな大人になるか」と問うとすれば科学的にあまり意味ある解答は出せないだろうが、それは認識課題の立て方に問題があるからにほかならない。これを、幼児は「成人となるためにどのような成長段階を経過するのか」といった課題に組み替えるならば、そしてそのためにふさわしい認識の手順を踏むならば、たとえ対象が「未成熟」であっても、必要な認識は可能なはずである。

藤田氏の文脈に即せば、「対象の未成熟」という問題にぶつかるのは、ソ連を社会主義であるという予断に立って、それが社会主義の「どんな段階・局面にあるか」という課題で認識しようとしたからではないか²⁷⁾。しかし、上述の（1）で提示した基礎的論点のように、ソ連は資本主義から社会主義への「移行のどんな段階、どんな状況にあるのか」というように課題設定をおこない、その解明のために、（資本主義の運動法則の解明に立って）社会主義本来のあり方を見定め、過渡期における移行の課題を明確にするという手順をふまえるならば、たとえ対象が「未成熟」であってもソ連体制の社会的性格の分析、規定は可能となろう。また、ソ連が真剣に社会主義を建設しようと思うのであれば、そのような立場からの各々の時点・局面・段階での

26) 同上書374頁

27) 藤田氏は、「この体制においては、近代的重化学工業を含む工業および農業の生産手段の社会化が生産関係の支配的形態であり、資本制生産様式は全面的に排除されている。そこでは資本の自己増殖運動は成立しえない」として、ソ連は資本主義ではないと断定されている（同上書375頁）。

分析と規定は、進むべき方位を定めるために必須であったはずである。

5) 過渡期論的視角の欠如

藤田氏の「社会構成体論的視角」が問題をはらむことになったのはなぜだろうか。ここまでの議論の点から容易に察せられるように、一口に言って、社会構成体を論ずるときに重要な問題となる一つの社会構成体から別の社会構成体への移行の問題、すなわち、過渡期論的視角が欠如しているからだといわざるをえない。藤田氏のソ連社会論の精密・精緻な組み立てには、過渡期を想起させる記述もむろんある。しかし、意識的自覚的な過渡期論は見られないのである。

すでに1)において藤田氏の所説を要約したように、氏はソ連における「生産手段の社会化」が幾重にも制約と特殊化、ゆがみをもたせられたものであることをよく認識している。国家的所有の形態に一元化されてるだけではなく、さらに「官僚制的諸関係」に媒介されているなどの点で、「[「実質的社会化」と区別されるという意味で「形式的社会化」と規定しうる性格をもつ]」のであった²⁸⁾。そして、「革命権力による資本の収奪の端緒における「形式的社会化」から「実質的社会化」の実現までの間…には一定の歴史的過程が必要である」²⁹⁾という。この「歴史的過程」こそが過渡期をなすものであろう。しかし、藤田氏はこれを自覚的に過渡期ととらえることはなく、むしろ、「社会主義体制（その諸類型）が長期的に存続し、地域的にも世界的規模に発展する歴史のなかで、いわば「本源的蓄積期」における「経済外的強制」の優位、あるいは権威主義的政治体制は、次第に消滅し、成長した社会主義（共産主義）的生産関係によって最終的に政治構造が規定される（たとえば「国家の眠り込み」）という展望が可能となるであろうからである」³⁰⁾と述べていることから推論できるように、できあがった社会主義の内

28) 同上書376頁

29) 同上

30) 同上書374頁。強調は原文。

部的な成長の問題としてとらえているように思われる。このように本来過渡期において果たされるべき課題を、すでに社会主義への転成をおえた社会における課題としてとらえているために、社会主義段階にありながらその社会主義を担保するもの（生産手段の国家的所有）のゆがみや萎縮を語ることになり、しかしその担保がある限り社会主義であるとしつつも、社会主義そのものではなく「社会主義的方位」なる区分を持ち出さなければならなくなってしまうのである。

そして、なぜ過渡期論的視角が欠如したかといえば、過渡期を政治的転化の側面でしかとらえておらず、固有の社会経済的な移行過程を見落としたからだと思う。過渡期の必然性に言及したところでは次のように説明している。すなわち、「…「政治権力を獲得」し、それを利用し、「所有権とブルジョア的生産諸関係とにたいする専制的な侵害」によって「いっさいの生産手段を国家の手に」集中する…といったプロレタリア革命の「第一歩」に関する理論…資本主義社会と社会主義社会との間の「革命的転化の時期、政治上の過渡期」における「プロレタリアートの革命的独裁」の必然性…に関する理論」と云々³¹⁾。だが、この先には過渡期の社会経済的な過程について何か言及があるわけではない。すでに上で検討したツァーゴロフなど「社会主義経済学」の過渡期論と同じような理解の枠組みがあるといえよう（いうまでもなく、藤田氏にはソ連の現実に対する鋭い批判的視点があり、その基礎に周到綿密なソ連社会分析があるという点で、ソ連の体制弁護論者の到底及ぶところではないのだが）。

さて、こうして本稿の議論は、社会主義を把握するために過渡期論が特別の重要性をもつことをあらためて確認するにいたった。過渡期の固有の課題、特にその社会経済的な移行過程の解明は、ネップにおける先駆的な模索と挑戦があるとはいえ、本格的にはまだ未踏の領域である。しかし、以下では限定的で試論的域を出るものではないがひとつの見方を提示することにする。

31) 同上書373頁。強調は原文。

(3) 資本主義の変革と過渡期

社会主義をいかに把握するかを問うのは、資本主義の矛盾をいかに克服するかを問うのと同じである。もちろん、社会主義という展望は単純に資本主義の批判にのみもとづくものではない。現実への批判とそれを超える社会への展望は近代以前の様々なユートピア思想などでも表現されており、近代社会主義思想はそうした過去の革命的進歩的思想をも自己の中に取り込んでいることもいうまでもない³²⁾。これをふまえて、マルクスは生涯をかけて、資本主義的生産様式の経済的運動法則を、すなわち、その生成・発展・消滅の自然史的過程を解明しようとしたわけである。

これは主にはマルクス主義を構成する経済学という側面でなしとげられたものである。これに対して、社会主義という側面は、社会主義社会を現実に樹立しようとするものであるが、この経済学に立脚してこそ資本主義を変革する現実的客観的根拠をもちうるのである。これはすでに前節の「3) 過渡期の「経済学」」で述べたことと基本的に同じものである。この項においては、このような経済学と社会主義の関係をふまえて、社会主義を創成する観点から資本主義をいかに変革すべきか、したがって「資本主義社会から共產主義社会へ」の移行期、すなわち過渡期とはどのようなものなのかを、「経済的強制」の変革という論点にしぼって解明を試みる。

1) 過渡期における「経済的強制」の変革

資本主義の変革は、資本主義という社会構成体の特質に規定されて、それ以前の社会構成体の変革や交替と相違する二つの重要な特徴をもっている。

(イ) 資本主義以前の社会構成体(封建制)では、商品生産の浸透を通じて共同体が分解する中から自然発生的に次代の生産様式が生み出された³³⁾。

32) 例えば、『空想から科学へ』の冒頭部分、「現代の社会主義は、…その理論的形式から言えば、それは、はじめは、18世紀フランスの偉大な啓蒙思想家たちがうちたてた諸原則をひきつぎ、さらにおしすすめたものとしてあらわれ、しかもいっそう徹底させたものということになっている。」(エンゲルス〔3〕23頁)

33) 「古い封建制(=封建的生産様式)の内部に「産業資本」が新たに生誕し、かつ

しかし、資本主義経済の内部においては、次代の生産様式が自然発生的に生み出されることはない。ただし、資本主義は生産力を高度に発展させることで、「各個人の完全で自由な発展を基本原理とする、より高度な社会形態〔つまり、社会主義・共産主義社会—上野〕の唯一の現実的土台となりうる物質的生産諸条件を創造させる」³⁴⁾ ことになる。しかし、社会が実際にこの「より高度な社会形態」に歩み出するためには、「生産手段の社会化」の実現が不可欠となる。こうして、かの有名な章句にいわく、「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は、それゆえ資本主義的な私的所有は、自分の労働にもとづく個人的私的所有の最初の否定である。しかし、資本主義的生産は、自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。これは否定の否定である。この否定は、私的所有を再建するわけではないが、しかし、資本主義時代の成果——すなわち、協業と、土地の共同占有ならびに労働そのものによって生産された生産手段の共同占有——を基礎とする個人的所有を再建する」³⁵⁾ ののである。もっとも、こうした生産手段の「所有関係の変革」はすでに周知のことである（「生産手段の社会化」が、そのあり得る一形態にすぎない「国有化」「国家的所有」に乱暴に矮小化され一面化された歴史はともかくとして）。しかし、過渡期が等閑視されてきたことと同根の原因のためだろうが、以下のもうひとつの特徴に必要な注意が払われてこなかったように思う。それは、資本主義における「経済的強制」の変革の特有な性質ということである。

（ロ）周知のように、資本主義以前の社会構成体における支配は、基本的に支配階級の暴力装置を中核とする経済外的強制を楨杆にしたものだった。これに対して、資本主義経済は経済的強制による支配が基本的に常態である。

それを掘りくずしつつ成長を遂げること、これこそが「資本主義」発達史の基軸をなす過程」である。（大塚〔14〕59頁）

34) マルクス〔9〕第1部第22章，上製版I b 1012頁

35) 同上書第1部第24章，上製版I b 1301頁

マルクスはこの点を「資本への労働者の従属」という角度から次のように述べている。やや長くなるが労をいとわずに引用しよう。「資本主義的生産が進むにつれ、教育、伝統、慣習によって、この生産様式の諸要求を自明の自然法則として承認するような、労働者階級が発展する。十分に発達した資本主義的生産過程の組織はあらゆる抵抗を打破し、相対的過剰人口の絶え間ない生産は労働の需要供給の法則を、それゆえ労賃を、資本の増殖欲求に照応する軌道内に保ち、経済的諸関係の無言の強制は労働者にたいする資本家の支配を確定する。経済外的な直接的な暴力も相変わらず用いられはするが、しかしそれはただ例外的であるにすぎない。ものごとが普通に進行する場合には、労働者は「生産の自然法則」に、すなわち、生産諸条件そのものから発生し、それらによって保証され永久化される資本への労働者の従属に、まかせておくことができる。」³⁶⁾

封建制から資本主義への移行を振り返るならば、封建的な禁制・規制という「経済外的強制」の束縛から自由になること（市民革命）で、すでにその胎内に生まれつつあった資本主義的生産様式は解放・発展させられることになった。もちろん、資本主義の変革にとっても、政治革命（＝社会主義革命）という経済外的な手段によって、「経済的強制」の根幹にある生産手段の所有関係を変革する（「生産手段の社会化」）ことが、「経済的強制」の仕組みに打撃を与え、新しい生産様式を生み出すための必須の第一歩となることは疑いを容れない。だが、それだけで、新しい生産様式が自律的に自動的に発展するわけではない。そのような自律的展開が可能となるためには、資本主義において築かれてきたさまざまな「経済的強制」の機構と組織を社会主義にふさわしいものに改造すること、つまり「労働の奴隷制の経済的諸条件を、自由な協同労働の諸条件」によって根本的に置き換え・組み直す過程が必要となるはずである。マルクスはこれを「経済的改造」とし、この過程が「時間を要する漸進的な仕事でしかありえない」を指摘している³⁷⁾。これこそが、

36) 同上書第1部第24章、上製版I b 1258頁。下線は引用者のもの。

37) マルクス〔10〕（第一草稿から）149頁

過渡期における社会経済的な移行過程の重要な内容をなすものである（むろん、そのすべてではないとしても）。

とすると、「経済的強制」とは具体的にはいったい何をいうのだろうか。言うまでもないが、すべての「経済的強制」は、生産手段の所有関係（資本主義的私的所有関係）にその根本的な発生源を有するのだが、そこからの「強制」の作用を通じて、例えば、「二重の意味で自由な」労働者は賃労働関係に組み入れられることなしには生活を維持することができず、「労働力」商品の売り手として「労働市場」での競争にいやおうなしに投げ込まれる。また、剰余価値を生産する個別資本は利潤をめぐる競争を強制されるなどという関係がすぐに思い浮かぶであろう。しかし、これらの「経済的強制」の全体像をあきらかにすることは同時に資本主義の運動法則の全体を解明することである。そうしたことは、もちろん、ここでの課題ではない。まず検討すべきは、過渡期の社会経済的な移行過程の課題として浮かび上がってくるものであって、ソ連の歴史的経験と重ねて意義をもつものであるべきだろう。それとともさまざまなことが考えられるだろうが、ここでは便宜的に、いわば「ミクロ」と「マクロ」の二つの次元の二つの問題に限定して取り上げる。この際、「ミクロ」次元とは、生産手段の社会化によって自己の掌中に生産手段を取り戻した労働者が、その労働と生産の単位でどのように資本主義から遺された「経済的強制」を克服しようとするのか、という問題である。ソ連の経験から考えるならば、ソ連の労働生産性は低水準な状態を脱することができず、アメリカの半分あるはそれ以下にとどまっているといわれ、また、さまざまな（技術）革新を生みだす動きがきわめて弱いことなどがつねに指摘されてきた。それはしばしば、結局のところ、労働者の「勤労意欲の低さ」や「労働規律の弛緩」に帰せられた。労働者が主人公となったはずの生産と労働の現場はどうなっているのか、という疑問が起こる。他方で、「マクロ」次元とは、一国の経済全体の計画的な経済運営にかかわる問題であって、社会主義的計画経済が実現されれば、競争の強制法則の作用によって発生する「産業循環」が克服されるはずだが、それはどのようにしてか、

という問題である。これもソ連の経験に照らせば、なにがしかの成長はあったが、同時に生産の停滞と全般的な「もの不足」が繰り返されたこともよく知られており、結局は、成長が止まり（マイナスに転じて）深刻な「危機 *crisis*」に陥ったのである。これは生産の不均衡が累積し、やがて「恐慌 *crisis*」となって暴力的にしか調整されないという「産業循環」と同じものではないか、という疑問は当然であろう。

行論の都合上、まず「産業循環メカニズム」の問題を検討し、ついで「生産と労働の組織」の問題を考えることにする。

2) 「産業循環メカニズム」と「計画 vs.市場」論の虚妄

(イ) ソ連の「産業循環メカニズム」

従来は、生産手段が社会化されて社会主義的計画化が実行されれば、恐慌の爆発をつうじてしか累積した全般的な不均衡を調整できない「産業循環メカニズム」という資本主義に特有の「経済的強制」を廃絶できると考えられていた。しかし、ソ連の「国家的所有」と「中央集権的物量統制的な計画化」は「産業循環メカニズム」をついになくすことができなかった。

ソ連に「産業循環」や「恐慌」があったのかと問う向きもあるかもしれない³⁸⁾。ここはソ連経済そのものを解明するのが目的ではないので、この文脈で必要なかぎりでは、したがって系統だった理論的解明ということではなく、ごく印象的なスケッチの形で「産業循環」にかかわるソ連経済像を描く。ただし念のために付言するが、これは、ただちにソ連＝資本主義だと主張しようというものではない。ソ連が崩壊した時点から回顧して、ソ連は社会主義には到達しえなかった、資本主義のいわば引力圏内にとどまった体制であっ

38) 「社会主義」国における経済の循環的運動が経験的に「検知」され観察されたのは、まず1960年代の東欧（チェコスロヴァキアとポーランド）のようだ。「発展循環」とか「成長循環」などとよばれ、資本主義の産業循環とは区別して（「擬似循環」として）とらえようという姿勢が強かった（岡・竹浪・山内〔14〕252-254頁）。なお、戦後期（ペレストロイカまで）のソ連の経済循環を、循環の時期区分とその概要をまとめたものとして名島修三「ソ連の経済成長循環」がある（名島編〔12〕所収「第1章」）。

た（しかもすでに藤田氏の所説の検討で言及したように、久しく以前に「社会主義的方位」というベクトルさえも放棄していた）と本稿の立場からは考える。ただ、それ以上の、では積極的にソ連の体制の性格は資本主義のどのような亜種あるいは変種だったのか、あるいはまたなにがしかの独自の体制だったのかという探究はここでの直接の課題ではない。いずれにせよ、以下の論及で示されることは、少なくともソ連が資本主義の経済メカニズムを克服できなかったことの明白な証左となる。

B. シャヴァンスは、ソ連の「発展モデル」を論じて、1930年代以降、初期の五カ年計画での予測とはまったく違う展開になったとして、「この激動期にさまざまなアンバランス—農業の崩壊、軽工業・住宅産業の立ち遅れ、消費の縮小、重工業の肥大化—があらわれ、やがてこのアンバランスは構造的な不均衡になっていく」³⁹⁾と、すでにこの時代に「産業循環」（シャヴァンスはこの言葉を直接用いてはいないが）の動きが生じていることを指摘している⁴⁰⁾。こうした不均衡とその調整という周期的な循環は、その後のソ連経済でも常態となった。シャヴァンスは、ジャック・サピールの研究（印象

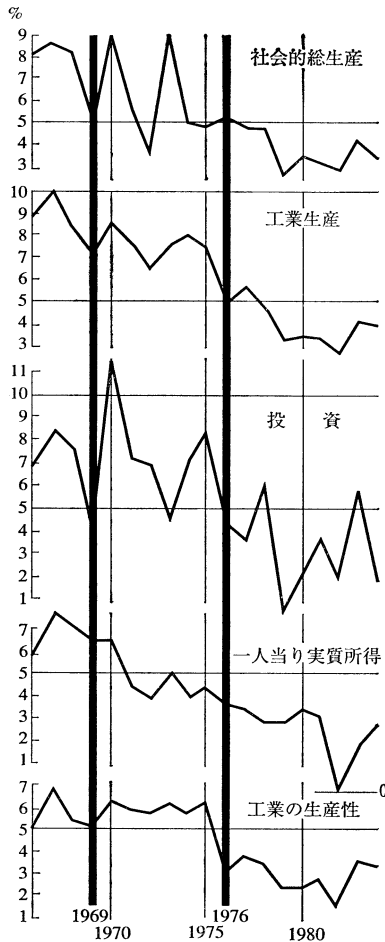
39) シャヴァンス [2] 157頁

40) デイヴィスは、1930年代の工業生産を分析して、ブームと相対的な景気後退が交替して起きていると指摘して、「ソ連型の経済は不可避免的に過大投資に傾き、その結果生じる経済の緊張が最終的には活動後退につながる…。循環はシステムに組み込まれている」と述べている。(Davies, Harrison, Wheatcroft [22] p.155.)

なお、このデイヴィスの知見に対して、グレゴリーは「なぜこの時期に投資の急減が生じたのか」、したがってまた「投資循環」はいかに発生するのかを、労働者の勤労努力は労働者が公正な賃金を受け取っていると感じているかどうか依存しているという「公正賃金・勤労努力モデル」仮説を用いて説明を試みている (Gregory [24] pp.76-109.)。このモデルによれば、「投資循環」は次のように説明される。つまり、「独裁者〔スターリン—引用者〕は毎年投資を最大化し続ける。しかし、投資を作り出す経済の能力は労働者の勤労努力にしたがって変化する。労働者が、もっと高い公正賃金が提示されるべきだと結論づければ、その勤労努力を低下させる。〔その結果〕経済はよりわずかの投資〔能力〕しかもたない」(Ibid., p.107.) ことになり、投資は抑制される。グレゴリーはこうした循環を「社会主義的投資循環」(Ibidem.)としており、本稿とは立場が異なるが、事実上「生産と消費の矛盾」を循環的運動の分析の中軸にすえているとみなしうるもので、その点は興味深い。

的な図「さまざまな指標の成長率」を参照)に依拠して、ソ連の産業循環のメカニズムを「成長の周期的調整」として概略次のように説明している⁴¹⁾。

図 さまざまな指標の成長率
(1965-1984年)



(出所) シャヴァンス [2] 181頁より

41) シャヴァンス [2] 180頁。

まず、循環の最初の動因は投資の高まりである。工業に農業からの労働力吸収が増大するが、そのために農業の実績はしだいに悪化する。他方で、労働者不足が賃金上昇圧力を高め、貨幣所得と消費財供給（農業生産が大きな影響を与えている）との間のギャップを広げる。消費財供給が停滞すると、労働者の反応は生産性の低下となって表面化する。この結果、重工業で頻繁な価格引き上げがおこり、不足はますますひどくなり、全般化していく。これにより、経済的社会的な緊張が強まり、中央当局は投資を抑制して、農業や消費財部門へ一定の資源を移転させるなどの方策をとらざるをえなくなる。これを実施することで需要と不足の圧力が低減し、やがて一定の生産性の回復が始まり、成長が再開する、そして循環は再び始動する、という。

ここでは、循環を始動させる投資需要の高まりが、ソ連のヒエラルキー型の経済システムに付き物の、計画課題（ヒエラルキーの上位はできるだけ高い目標の遂行を求める）とその遂行のための資源（下位は計画遂行のためにできるだけ多くの原材料供給を確保しようとする）をめぐる「駆引きメカニズム」という独特の競争形態から生み出されるものであったり、過剰生産ではなく不足の全般化が危機を発動させるといった点が、ソ連風の装いをまとうており違っているが、資本主義における「産業循環」と本質的な違いはないといってよいものである。というのも、「不足」現象も、別の角度から見れば一種の過剰生産だからである。「マクロ経済的不足は、…ミクロ経済的過剰のもう一つの側面に過ぎない。…労働力の過剰雇用、設備や資材の未使用ストック、生産能力の不十分な利用、といったものがそれである。…消費手段の領域においてさえ、製品の膨大な過剰なストックが存在するのである。このような過剰ストックが生じてくるのは、製品の品質や在庫のとりそろえの不備を原因とする売れ残りのため…」など、である⁴²⁾。つまり、資本主義における過剰生産とは膨大な社会的労働が無に帰すことであるが、他方で、ソ連における不足は実はその裏面に資源の膨大な浪費を伴っており、結局の

42) 同 上

ところ社会的労働が無駄になっていることなのだから、両者は本質において同じものである。

さらに言えば、ことの根源には、マルクスが恐慌の根拠ないし原因として指摘する「生産と消費の矛盾」が横たわっているという点も共通している。すなわち、「すべての現実の恐慌の究極の根拠は、依然としてつねに、資本主義的生産の衝動と対比しての、すなわち、社会の絶対的消費能力だけがその限界をなしているかのように生産諸力を発展させようとするその衝動と対比しての、大衆の貧困とその消費制限である。」⁴³⁾ シャヴァンスの解説をもとに、このマルクスの叙述をソ連に合わせてパラフレーズすれば、一方で、軍事優先にもとづく重工業の優先的発展は、ソ連では消費財生産とは相対的に切り離されて推進されており、ここには「生産手段を生産するための生産手段の生産という、アウトルキー〔自給自足〕的で、実際に際限のない傾向をもった成長が現れてくる」⁴⁴⁾。ちなみに、レヴィンは1974年時点で、「生産のための生産という言い方が、ソ連経済の立場を正確に表現するものであり、生活水準や国民所得が経済から十分な恩恵を蒙ることはなかった」と言及している⁴⁵⁾。これは、マルクスが、資本主義のもとでは「企業に投下される資本が絶えず増大することを必然化し、そして競争は個々の資本家にたいして、資本主義的生産様式の内在的諸法則を外的な強制法則として押しつける。競争は資本家に強制して、彼の資本を維持するためには絶えず資本を拡大させるのであるが、彼は累進的蓄積によってのみそれを拡大することができる」

43) マルクス〔9〕第3部第30章、上製版Ⅲ b 839頁

44) シャヴァンス〔2〕163頁

45) Moshe Lewin, *Political Undercurrents in Soviet Economic Debates*, p.133. ただし、フォスター〔4〕122頁からの孫引きである。フォスターは、ソ連時代に「エコサイド」と形容すべきさまざまな環境破壊があったことを述べて、次のように指摘する。「直接生産者によって管理され、利益よりも使用を目的とした生産システムとして理解される社会主義の本質の中には、こうした生態破壊行為を必然化するようなものは存在しない。この点で、ソ連から環境についての社会主義の特性を学ぶことは難しいと言えよう。学べるのはむしろ、長引く冷戦に没頭した、ヒエラルキー的な国家指導の戦争経済がエコロジーに関してどういう結果を生むかということであろう。」(同上書126頁)

と述べて、古典派経済学がブルジョア時代の「歴史的使命」を「蓄積のための蓄積，生産のための生産」の標語で表した⁴⁶⁾ としているのにまさしく符合するものである。この「生産のための生産」の他方の極には、残余としてしか扱われなかった消費があった。消費は、累進的投資拡大が狭い天井に突き当たって不足の全般化となって爆発したときには、社会的経済的な緊張の緩衝装置として一定の役割を担わされたとはいえ、惨めなほど低く抑えられたままであった。つまり、「ソ連における生活水準の向上は、経済全体の発展に比べてははっきりと立ち遅れる傾向」にあったのである⁴⁷⁾。

以上、ソ連の「産業循環メカニズム」のごく簡単なスケッチでも、ソ連と資本主義の産業循環の類似性、というより本質的共通性がよく浮かび上がったのではないだろうか。このように、ソ連の「計画経済」なるものは資本主義の「経済的強制」の一側面である「産業循環」をまったく克服できなかったのである。むろん、ソ連の「産業循環メカニズム」はさらに慎重に具体的歴史について研究されなければならないのはいうまでもない。とりわけ、こうしたソ連の現象は、資本主義との「類似性」を指摘されることはあっても、本質的にはソ連の「社会主義」に特有の現象であるとむしろされてきたのである。だが、いまではことの本質は逆である、すなわち、社会主義に特有の現象などではなく、ソ連の経済体制が資本主義を克服できなかったことの証左とみるべきだと主張しているのだから、なおさらであろう。しかしながら、本稿の課題との関係ではこのような概略的取り扱いでも十分だと考える。

(ロ) 「計画 vs. 市場」論の虚妄

どうしてソ連の「計画経済」が「産業循環メカニズム」という経済的強制を克服できなかったか。これを解明するにはソ連経済の全体的な分析が必要であるが、ここでは、ソ連の「中央集権的物量的計画化」という考え方の背後にある理論上の問題点に言及して、過渡期の社会経済的な移行の過程とそ

46) マルクス〔9〕第1部第22章，上製版 I b 1012, 1017頁

47) シャヴァンス〔2〕163頁

れにともなう課題を見失っているところに弱点があったことを述べる。そのための素材として、すでに上で検討を加えてきたツァーゴロフの「社会主義経済学」を再び取り上げる。

端的に言えば、ソ連の計画は、資本主義の産業循環を克服しようとするものではなく、直接には市場の「自然発生性」を抑え込もうとするものであり、いきおい、計画は中央集権的で物量統制的な計画の形をとることになった。ツァーゴロフは計画の目的を、「単一の経済計画にもとづく集中的管理は、私経済における再生産過程への強力な作用手段ともなるし、盲目的市場力を制限する要因ともなる」⁴⁸⁾と説明する。こうした考えの基底には、資本主義的生産を一般に無政府的なものにとらえ、計画はそれに対置させられるべきだという考えがある。ツァーゴロフの理解では、「資本主義的生産の社会的体制は「原子化された生産者たち」の無政府的体制であり、かれらが相互に連関しあう形態となるのは、価値法則によって自生的に規制される市場的交流である。社会的生産全体の無政府的組織、—これがすなわち商品的組織である。歴史は、私営的諸関係のもとで形成される社会的生産としての、社会的生産全体のそれ以外の運動形態を知らない。現物的生産は、およそ単一の社会的生産をもたなかった」のである⁴⁹⁾。このように資本主義をもっぱら「無政府的体制」「無政府性」ととらえるというのは、実は抽象的な市場経済のイメージとあまり変わらないものであり、別言すれば、資本主義の固有の矛盾と商品生産の矛盾とが理論上同一平面でしか理解されていない、ということでもある。この理解では、資本主義の矛盾を克服することは、すなわち無政府性を克服することに尽きる、とあっていいだろう。しかし、資本主義の経済的矛盾は、より具体的に言えば、その端的な発現形態である恐慌という「死に至る病」を必然化する資本主義の「産業循環」とは、たんに生産が無政府的であるから生ずるといいうるものであろうか。現実を見れば、この考えにもとづいたソ連の「中央集権的物量統制的計画化」は、いうところの

48) ツァーゴロフ [18] 124頁

49) 同上書204頁。傍点は原文。

社会的生産の無政府性や自生的な市場的交換、生産者たちの「原子化」、競争などを外見上は抑え込んだ（「社会主義」的用語で包み込んだ）かもしれない。だが、「産業循環メカニズム」を克服することにはまったく無力だったのであり、生産の停滞と全般的で慢性的な不足現象という、資本主義の恐慌とはソ連風の衣装をまとっているという点で違いはあっても本質は共通する破綻を繰り返し、ついには体制そのものの決定的行き詰まりに落ち込んだのである。つまりは、資本主義の根本矛盾を克服しえなかったのである。

本来「社会主義的計画化」が第一義的に実現しなければならないのは、資本主義経済あるいは商品経済の自然発生性、無政府性一般を廃絶しようとするのではないだろう。つとに引用されるマルクスの次の章句がしめすように、まず実現しなければならないのは、恐慌となって爆発する資本主義の産業循環をコントロールすることではないか。すなわち、「もし協同組合の連合体が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自分の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的痙攣〔恐慌〕とを終わらせる」⁵⁰⁾ ことであったはずである。ただし、ここで「不断の無政府状態」を、これまで問題にしてきた生産の無政府性一般と同じだと理解すべきではないだろう。確かに、エンゲルスは『空想から科学へ』で「商品生産に基礎をおく各社会では、生産者が自分たち自身の社会的関係にたいする支配力を失っているという特徴がある。…そこにあるのは社会的生産の無政府状態である」⁵¹⁾ と述べている。しかし、これは、直接には、資本主義的生産も含めた商品経済社会一般に通底する特徴を述べたにすぎない。こうした商品生産そのものに内在する無政府状態が、資本主義的生産において不可避免的に全般的な不均衡＝恐慌となって爆発するのに、単純商品流通において販売と購買が対立・分裂することによって「恐慌の可能性」が生ずると指摘するだけで満足するわけにいかないのは明らかである。現実の資本主義経済には、この恐慌の抽象的可能性が現実性へと転化する一連の複雑で固

50) マルクス〔10〕86頁

51) エンゲルス〔3〕70頁

有の作用機序 (*mechanism of action*) とでも言うべきもの、発現のダイナミズムの全機構が存在する⁵²⁾のであって、商品経済の無政府状態一般という平坦な論理が無媒介のままに恐慌となって爆発するのではけっしてない。エンゲルスはこの恐慌の発現メカニズムの解明という点で、極度に単純化されたテーゼ「社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾」を軸に説明しているが、本格的な分析はやはりマルクスのそれを本とすべきなのはいうまでもない。だから、上に引用したマルクスの章句は「資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的痙攣〔恐慌〕」を一体として、資本主義の産業循環を指しているものと理解されるべきである。

とはいえ、ツァーゴロフはじめソ連の論者、またそれに影響された外国のソ連研究者は、大方このエンゲルスのな「生産の無政府性」論に停顿してしまい、固有の「作用機序」の問題を欠落させた「資本主義」論でもさしたる疑問を感じないようである（もちろん、かつてソ連が資本主義国を攻撃する際にはさんざん「恐慌は必ず来る」や「資本主義は全般的危機に陥りつつある」などと、それなりに利用されるのであったが）。それどころか、問題なのは、一方ではこの欠落の誤りによって、他方では、すでにおなじみとなった資本主義から社会主義への過渡期を「政治的転化」にのみ矮小化してしまう誤りによって、まず、資本主義と商品生産=市場経済のイメージとが無概念的に癒着を起こして、両者の区別、とりわけ資本主義の固有の矛盾とは何かが曖昧にされた。ついで、ソ連では「計画とは市場の無政府性を抑え込むことだ」とするのが正統教義とされるかと思えば、外国あるいはソ連の「改革派」経済学者などは、「社会主義は不可避免的に商品生産=市場経済でなければならない」と主張するようになった、ことである。すなわち、このようにして計画と市場は互いに相容れない存在であるという虚妄の「計画 vs. 市場」論が広まったのである。確かに、ソ連は意味もなく市場を抑圧したが、だからといって市場経済を導入すれば問題が解決するわけではない（「社会

52) このメカニズム、ダイナミズムの理論的実証的な解明が、「恐慌論」の重要な研究課題となる。

主義とは何か」はどこへ消えたのか)。どちらの立場も、恐慌となって爆発する資本主義の産業循環を克服する＝コントロールするという「社会主義的計画化」の第一義的課題を見失っている、したがって過渡期の独自の社会経済的な移行過程を理解していない、という点ではまったく同じ誤りにおちいつているのである。

3) 生産と労働の組織の変革

最後に、資本主義のもとで「労働の奴隷制」を強制してきた「生産と労働の組織」の変革という問題を検討しよう。

(イ)「兵營的規律」の変革

マルクスは『資本論』第1部第13章「機械と大工業」において、機械と工場のもとでの労働の特徴を描き出している。機械は、本来人間の労働手段であり、労働を軽減するためにつくりだされたものであって、主体は人間にあるはずだった。だが、資本主義的利用のもとではその主客が転倒して、人間は資本家に雇われた労働者として機械を動かす手段となり、機械に支配され従属することになる。このなかで、「いっさいの自由な肉体的および精神的活動を奪い去る」⁵³⁾ ような機械労働に縛り付けられ、「労働手段の画一的な運動への労働者の技術的従属」を強いるために「一つの兵營的規律」⁵⁴⁾ がつくりだされる。その上で問題は、社会主義への変革によって、その最重要な目標である「生産手段の社会化」によって、機械制大工業と工場制度の下で築かれた生産と労働の組織における「兵營的規律」はどのように変革されるのだろうか、ということである。ここでも、ツァーゴロフの批判的検討を通じて考えていく。

ツァーゴロフは、社会主義の基本的生産関係に触れたところで、マルクスが『資本論』で、労働者と生産手段の結合のなしとげられる仕方によって

53) マルクス〔9〕第1部第13章、上製版 I b 727頁

54) 同上書、上製版 I b 729頁

「社会構造のさまざまな経済的諸時代が区別される」⁵⁵⁾と述べていることをふまえて、「社会主義的生産様式の特徴は、働き手が生産手段と直接無媒介に結合されていること」、「連合した生産者と社会化された生産手段との計画的な結合が実現されていること」⁵⁶⁾などとしている。だが、すでに彼の過渡期論を検討したときにも指摘したように、この議論には肝心のいかにして、どのような過程を経てそうした結合が築かれるのかについてはまったく解明がないのである。あるとすれば、「社会主義的生産様式は、それ自体の本性からして社会的である強大な生産諸力によって装備された働き手の、共同的な集団労働に基礎をおいている。社会主義にとっては、生産過程社会化の高度な水準が特有である」⁵⁷⁾など、生産力の発展がそうした結合をもたらすとしているだけである。これもおなじみのものであって、生産手段が国家的所有のもとにおかれ、集権的計画組織ができて、生産力が発展すれば、半ば自動的に社会主義にふさわしい生産者と生産手段の結合関係は出来上がるのだとするもので、ここでも移行の独自課題はすっぱり抜け落ちている。

マルクスはそうのように考えてはいなかったのではないだろうか。『資本論』の「機械と大工業」章の草稿とみられる『直接的生産過程の諸結果』には次のような指摘がある。「労働そのものの結合を別とすれば、このような、労働条件の社会的な性格——この労働条件にはなにかんずく機械や各種の固定資本としてのそれらの形態が属している——は、まったく独立なもの、労働者から独立に存在するものとして、資本の一つの存在様式として、したがってまた労働者から独立に資本家によって編成されたものとして、現われる。労働者自身の労働の社会的性格よりも、生産条件が結合労働の共同的生産条件

55) 「生産の社会的形態がどうであろうとも、労働者と生産手段とはつねに生産の要因である。しかし、一方も他方も、互いに分離された状態では、ただ可能性から見て生産の要因であるにすぎない。およそ生産が行なわれるためには、それらが結合されなければならない。この結合がなしとげられる特殊な仕方によって、社会構造のさまざまな経済的諸時代が区別される。」(マルクス〔9〕第2部第1章、上製版Ⅱ64頁)

56) ツァーゴロフ〔18〕229、230頁

57) 同上書229頁。下線は引用者のもの。

として受け取る社会的性格のほうが、はるかにより以上に、労働者たちから独立にこれらの生産条件そのものに属する資本主義的な性格として現われるのである。⁵⁸⁾ これは、生産の客観的条件である機械や各種の固定資本などの受けとる資本主義的性格は、労働者の労働の社会的性格よりずっと大きい、強固だといっていると考えられよう。つまり、生産手段の所有関係の変革がなされたからといって、生産と労働の現場はただちにそれと照応する「社会主義的労働組織」に自動的に変貌をとげるものではない、ということである。一定の時間が、それも単なる物理的技術的に必要な時間ではなく、生産手段を自己の手に取り戻した生産者たちが自己の集団の内部でまた他の集団と結んで協議をし、試行錯誤を伴いながら組織の変革をおこなっていくような社会経済的性格をもった時間が必要となるものであろう。その行き着く先きは、生産と労働を「自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおく」ように組織するだけで不十分であって、何よりも「最小の力の支出で、みずからの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝をおこなうこと」でなければならないはずである⁵⁹⁾。

（ロ）ブレイヴァマンの所説

H. ブレイヴァマンは、独占資本主義のもとでの「労働の衰退」という問題を提起して広い議論を呼んだ『労働と独占資本』（1978年）において、「社会形態の変化の結果として生産様式が自動的にまたただちに変革されることがありえない」ことを指摘し、社会主義の発展にとって、生産と労働の組織の変革が必要であることを次のように述べている。「社会主義は、一つの生産様式としては、資本主義が盲目的で有機的な市場諸力に応じて成長してきたようには「自動的に」成長することはない。社会主義は、適切な技術基盤のうえで、集団的人間の意識的・合目的な活動によって生みだされなければならない」ものである⁶⁰⁾。また、資本主義で充用される機械や設備などは、

58) マルクス〔8〕132頁。下線は引用者のもの。

59) マルクス〔9〕第3部第48章、上製版Ⅲb、1441頁。下線は引用者のもの。

一見それが技術的必然に従って作動しているように思えるが、それはそうではなく、資本主義的生産関係の産物であること、その意味を次のように述べている。「雇主が細心の注意と厳密性とをもって計画したとおりに機械が彼のために動くと、機械は、人間の目には、独力でそれ自体の内的必然性にしたがって動いているようにみえる。これらの必然性は、「技術的必要」、「機械特性」、「効率要件」と呼ばれているが、しかしそれらは概して資本の要件であり、技術の要件ではない。機械にとっては、それらは、機械が有する可能性のうちで資本がもっとも精力的に開発しようとする側面、すなわち制御を実作業から分離する技術的可能性を表すものにすぎない。」⁶¹⁾

このように、社会主義は成長をとげるために、資本主義から継承する「生産と労働の組織」のあり方を変革しなければならないのだが、それだけではない。ブレイヴァマンは、幾千年にわたる「慣行的諸条件」の克服も、社会主義への移行にとって重要な課題であるところを強調している。「この活動は、社会主義に先行する一つの生産様式の慣行的諸条件を克服するだけではなく、あらゆる種類の階級社会が存続してきた過去幾千年にわたる慣行的諸条件をも克服しなければならない。なぜならば、資本主義の滅亡とともに、われわれは、たんに一つの社会形態の終末に到るだけではなく、マルクスの言葉を借りれば、「社会的生産過程の最後の敵対的形態」の終末に、「人類社会の前史段階の最終章」（『経済学批判 序言』—上野）に到ることになるからである。」⁶²⁾ これは、まさに、数千年にわたる階級社会の下でしみついてきた「労働の奴隷制の経済的諸条件を、自由な協同労働の諸条件」（『フラン

60) ブレイヴァマン [1] 24頁。あらかじめ但し書きを付すが、ブレイヴァマンには本稿の立場のような「過渡期論」があるようには思われない。それにもかかわらず、慧眼な観察が思わず知らずのうちに過渡期の独自の課題を導き出しているといえよう。また、彼の中心的主張である独占資本主義のもとでの「労働の衰退」や、それを支える独特のマルクス解釈についてはすべてに同意しているわけではない。だが、ここで関説する部分に限っては、彼の問題点が特に突出しているとは思われない。

61) 同上書252頁。下線は引用者のもの。

62) 同上書24-25頁

スにおける内乱』)によって根本的に置き換え・組み直す過程、過渡期における独自の社会経済的な移行過程の重要性を指摘したものとみてよいだろう。

(ハ) ソ連における「生産と労働の組織」

ソ連では、資本主義から引き継いだ生産と労働の組織を、その労働者にたいする「兵營的規律」を自らの人間性に最もふさわしいものに積極的に改造していこうという動きはなく、むしろ逆であり、資本主義の組織と管理の方法を積極的に導入しようとした（テイラー主義にもとづく科学的労働組織など）。だが、模倣はぎこちないもので往々にして失敗に終わった。他方では、ソ連型の経済システムは、生産と労働の現場に特殊ソ連的な独特のいびつな構造をつくりだした。

ソ連経済の研究者でもあったブレイヴァマンは、相対的に後進的なロシアで権力を握ったボリシェヴィキが、「発達した資本主義の科学技術・生産体系・組織され秩序だった労働過程」に関心を抱いたこと、また、レーニンがテイラーの「科学的管理法」の研究をソ連の産業での利用という見地から促していたことにも、一定の理解を示している。しかし、ソ連が利用という次元をこえてさらに進むことがなかったことを次のように批判する。「実際、ソビエトの工業化は、資本主義のモデルを見習った。そして、工業化が進むにつれて、その機構も暫定的性格を失い、ソビエト連邦は、細部においてだけ資本主義国のそれと区別されるにすぎない労働組織のうえに腰を落ち着けてしまった」⁶³⁾と。その「腰を落ち着けてしまった」労働組織とはどのようなものか、長くソ連とロシアの経営と労働諸関係の調査研究をおこなってきたS. クラーク (Simon Clarke) のソ連の工業企業についての研究⁶⁴⁾に依

63) 同上書11-12頁

64) Clarke [21]。クラークの研究の主たるテーマは、ソ連時代に築かれた企業内部における管理と労働のあり方が、ソ連崩壊後の「市場経済への移行」において、どのように変化しているか、あるいは変化に抵抗しているかを管理の諸側面・諸階梯において分析したものである。それゆえに、本書のタイトルは『ロシアにおける資本主義の発展』となっているのである。この書の前半部分で、ソ連時代の企業の特徴をまとめているわけだが、それは彼がすでに先行して発表してきたソ

抛してその概略（労働と管理の特徴として）を示そう。

企業の労働と管理のあり方を規定したのは、基本的にはソ連型の経済システム、すなわち、中央集権的「計画経済」、あるいは行政指令的経済、あるいはまたヒエラルキー型経済システムなどと形容される経済システムである。クラークはこのシステムを「中央当局つまり最終的には政治局によって統括される中央がその統制下にある企業と組織から引き出す物的な剰余を最大化しよう」と⁶⁵⁾するものだと考えている。この規定の当否は今では重要ではない。これに対して、「省庁、生産合同、企業と組織はすべてのレベルでその義務を最小限にして、手元における資源を最大にしよう」と⁶⁶⁾反応して、独特の組織と管理の構造がかたちづくられた。このシステムには供給の不確実性が付き物だが、企業はこれに対処するために自給自足の傾向を強めた。このために、ソ連の企業には「本業」以外のそれに関連する部材・部品の生産加工の小規模で効率の良くない作業場が並存していた。また、新規設備が導入されても、旧式の設備や機械も計画課題に対応するために引き続き使用に供されるのが普通だった。生産現場はある種の二重の構造をなしており、「投資と技術の発展は「基幹生産」に、すなわち、最終生産物の製造に直接貢献するような領域に集中される傾向がある。それというのも、そうした投資が生産計画の遂行に直接貢献すると感じられたからである。メンテナンスと補修、品質コントロール、材料取り扱いなどを含む「補助的生産」はずっと少ない投資しかうけられない」⁶⁷⁾。二重構造に対応して、企業内には、中核となる熟練と経験ある労働者群と、材料の運搬などを手作業中心におこなう不熟練の肉体労働者の大きなプールとが形成された。こうした技術と労働のあり方は、「ソ連的生産の非テクノロジー的性格」と呼ばれていたが、その理由は「技術と直接につながっている者だけがその生産能力と潜在力を知っている

連企業についての考察をこの書に必要な程度に限ってまとめたもので、ある意味で彼の見解のエッセンスが手際よく整理されていると考えられる。

65) Ibid., p.22.

66) Ibidem.

67) Ibid., p.30.

から」であった。このような労働と技術のあり方は、「生産の計画化や生産の管理のどのような合理的システムに対しても根本的な障壁」をなすものであった⁶⁸⁾。

この労働と技術は、「総支配人 (*the general director*) の全体的コントロールのもとでの機能別管理の厳格なヒエラルキーシステム」をつうじて管理されたが、これは「先進的な西側のテクノロジーの導入とならんで、テイラー主義とフォード主義の「科学的管理」原理のソ連の解釈に続いて、戦間期の西側のもっとも先進的なやり方としてスターリン主義の工業化時代に採用された。その本質において、ソ連時代を通じて変わらないままであった」⁶⁹⁾。経営管理には機能別の分業があったが、生産計画の達成が最優先されるために、「生産〔部門〕が絶対的に支配していた」⁷⁰⁾。もちろん、生産といってもともかく計画を達成するだけのもので、社会の需要に真に応えるかどうかはほとんど問題にならなかった。これに対して、人事や会計、販売などの部門は、資本主義の企業では「生産管理がヒト、モノ、カネの利用可能性によって制約されていることを担保する」部署であり重要な役割を果たしているが、ソ連の企業では「生産のできるだけ円滑な進行を確保すること」にとどまるものであって、本質的に記録作成と報告機能を果たす程度でしかなかった⁷¹⁾。

1930年代の工業化ドライブの時代に、ソ連は西側の技術・設備を積極的に導入しようとしたが、彼我の間に築かれた技術や管理の構造における質の違いを理解しそくなって、うまくはいかなかった。例えば、フォードの大量生産方式について、シーラー (D. R. Shearer) によれば、ソ連は「大量生産のエッセンスは生産システムにあるというフォードの神話を信じていた。主たる生産技術と設備の近代化に努力を傾注したが、工場内の搬送のような補助的な諸システム、会計や段取りシステムといった経営管理と組織の基盤を

68) Ibid., p.31.

69) Ibid., pp.31-32.

70) Ibidem.

71) Ibid., p.34.

無視した」。だが、フォードの成功というのは、「生産システムを支えるまでに成長した補助工程のうねり、すなわち、機械化された搬送システム、集約的なサービス施設、管理と会計スタッフの目を見張るような増加、そして道具室で作業していた高度熟練労働者の工場内ヒエラルキーでの新たな地位」などといった要因に負うところが大きかったのである。ところが、ソ連は上で言及したように、補助部門は手作業が中心でその担い手は不熟練労働者の大群であったし、資本主義企業のような管理・会計部門の機能には大きな関心が払われてこなかったのである⁷²⁾。

こうした企業構造の中で、労働者はどのように労働したのであろうか。生産の現場では、「非常に狭い職種の専門化をともなった非常に厳密な分業」があったが、「現実にはそうした厳密な生産組織というものは最良の条件下においてすら機能できないものだが、ソ連の条件下ではまったくばかばかしいものであった」。なんとすれば、供給の不安定、設備の信頼性のなさ、適切な資格を持った要員の不足などのために、生産の継続性は「労働者のインシアティブと工夫の才にかなりの程度依存していたから」であり、システムのもたらす混乱と変調のために毎月のように月末には遊休状態にあった労働者も駆りだされて「突貫作業」で働き続けなければならなかったからである。このためソ連の労働者は、資本主義の労働者がすでに失ってしまったような「高度の生産コントロールを保持してきた」といわれる。しかし、それは「管理部門からコントロールの保持もしくは掌握を闘いottaからなのではなく、彼らに割り当てられた課業を確実に達成するように高度の責任を与えられたため」⁷³⁾ でしかなかった。労働不足と計画達成のために、スターリン時代の過酷な労働法制の一時期を除けば、管理部門は労働者に規律を守らせるために抑圧的な手段を行使しにくい状況があったという。このような事情

72) Shearer [27] p.235. ただし、シーラーは、管理や会計の体系だった形式を実施しようという試みはなかったわけではなく、工場の後進的構造だけではなく、総じてこの時期の強行的な工業化のために、結局押しつぶされたと説明している (Ibidem.)。

73) Clarke, op.cit., p.37.

のため、確かにソ連では労働規律が低水準で、それが労働生産性や品質の問題に結びついているのだ、という指摘には一定の根拠がある。しかし、より重要な原因は「信頼できない機械設備、不均整な生産リズム、そして低品質の部品や資材」など、ソ連システムに内在する問題に求めるべきであろう⁷⁴⁾。

クラークは上述のソ連企業のいくつかの側面をふまえて、ソ連企業の風土を「権威主義的温情主義」と「疎外された集団主義」の二つの特徴でまとめている。社会のあらゆる部面でヒエラルキー型組織が張りめぐらされているソ連システムで、権威主義という要素については自明であろう。この場合、「権威主義的な経営管理の正当性は社会主義建設という責務にかかっているのではなく、経営側がその部下たちへの配慮と関心を定期的に表現することにかかっているのであり、文化的行事に、社会的福利的な給付に、そして管理職がその部下に対して非公式の関係で個人的な関心を個別に表現すること」つまり温情主義的に表現されるものと説明する。また、労働集団は自主的に組織されたものではなく、「集団主義は純粹に象徴的なものであり、それは企業の物的な装置に、そしてその社会的及び福利的な施設に具体化され、総支配人の権威に人格化された。それは成員がその集団を自分自身の自己表現の手段としてではなく、彼らが従属している支配的な力とみなしていたという意味で「疎外された」集団主義であった」とする⁷⁵⁾。

以上、ラフスケッチの域を出るものではなかったが、ソ連企業（「生産と労働の組織」を企業で代用したわけだが）の基本的特徴は描けたのではないだろうか。結論的に言って、ソ連の「生産と労働の組織」は、およそ資本主義の「兵營的規律」を克服して、労働者みずからの人間性になかった形に改造・再組織されたものなどといえる代物ではなかったことはもちろん、ツァーゴロフの主張するような強大な生産力で装備された、高度な社会化水準を有した生産様式にさえはるか遠かったのである。

ブレイヴァマンは、「この生産様式を生みだしたのは、資本主義であり、

74) Ibid., pp.39-40.

75) Ibid., p.47.

ソビエト主義ではない。ソビエト主義においては、この生産様式は、たんに反映的形態、模倣的形態、そして一望むべくは一過渡的な形態として存在するにすぎない⁷⁶⁾と考えていた。つまり、ソ連はたしかに独特の構造を有する「生産と労働の組織」をつくりだしたが、それは非常にぎこちない、ゆがんだ形での資本主義の模倣でしかなかった、ということだろう。結局、ソ連はブレイヴァマンの希望に応えることなく、すなわち、資本主義の模倣を過渡的なものにとどめ社会主義的な方向に正していくということもできずに、ふたたび資本主義そのものへと回帰することになった。これに対して、クラークは、ソ連時代の構造が、「ロシア資本主義の発展にとっての遺産であり、おそらくは障壁を与えるもの」⁷⁷⁾と考えている。資本主義を模倣したとはいえ、ソ連システムの下で形作られた構造はそれ自体の客観的な論理を有していた。したがって、「その過去のどの特徴が資本の持続的な蓄積と整合的か、そうした蓄積への障壁をなすのはどんな特徴なのか、そして資本の支配に対する有効な抵抗の基盤を提供するのはいったいどんな特徴なのかを評価するのは時期尚早」であるとした上で、こんごロシア的な構造的特質を維持したままで、はたして安定的な資本主義が出現するのかどうかについては、懐疑的な立場を表明している⁷⁸⁾。

ブレイヴァマンは、ソ連の「生産と労働の組織」が「資本主義なのか社会主義なのか」という視角から述べているのだが、クラークは「資本主義への移行」、すなわち、資本蓄積のメカニズムの作動にとって、遺産としてのソ連の企業システムはどのような制約要因となるのかという視点から考えているといえよう。立論の位置に違いがあるとはいえ、両者ともに、ソ連のあり方が社会主義などとはいえない、という点では共通している。

76) ブレイヴァマン〔1〕24頁。傍点は原文。

77) Clarke, op.cit., p.21.

78) Ibid., p.3.

むすびにかえて

これまで「社会主義経済学」が成立可能なものかどうかを出発点として、そこから引き出されたいくつかのコロラリーを議論してきた。

「社会主義経済学」とは、それ自体としては性質の違うものを、すなわち「社会主義」と「経済学」とを木に竹を接ぐようにして作り上げたにすぎないものであって、擬似的学問、もっと言えばエセ学問にすぎない。これが「成立」したのは、「ソ連は社会主義である」という体制弁護のためであるが（当時のソ連では、経済の実態を客観的に観察する経済学が切実に求められていたことはもちろんだが、それはこのようにねじ曲げられてしまった）、その際にはレーニンの権威を利用しようとした。しかし、現実のレーニンは『経済学評注』をこえて、ネップをつうじて新しい過渡期の戦略を打ちたてようと懸命に模索したのである。そして、「社会主義経済学」というものが幻影に終わった原因、つまり社会主義と「経済学」の必要な区別と関連をつかめなかった理由は、まさにこの「過渡期の不在」ということであった。

こうした議論を踏まえるならば、社会主義あるいは共産主義という人類社会の本史となるべき社会を把握するためには、「資本主義社会から共産主義社会への移行」期＝過渡期の全面的な解明こそが不可欠なのである。「政治的転化」だけに問題を解消するのではなく（それによって「政治的転化」そのものが歪曲された）、それとともに社会的経済的な移行過程の特有の課題とその解決の展望を提起することが重要なのである。この点にこそ、社会主義との区別と関連のうちに把握された経済学が果たすべき役割がある。

過渡期における社会的経済的な移行の課題については、その意義にあらためて光があてられたばかりである。予想される諸課題の解明の鍵となるのは、やはり資本主義経済そのものの運動法則の深い解明であろうが、社会主義的批判の立場にたったの解明という点では、とりわけ人類史のターミナルとしての資本主義の歴史的位罫、すなわち、（階級社会の）終着点であると同時に（未来社会への）転換点でもあるような歴史的位罫という視点からの解明

が重要になっていると思う。本稿での「経済的強制」にかかわっての過渡期の経済的課題への論及というのも、その視点から意図したものであった。ともあれ、過渡期の社会経済的移行の過程については、その課題の探求はやっと緒についたばかりである。さらなる研究を期して、とりあえずここでの論を閉じることとする。

引用文献（アルファベット順）

- [1] H. ブレイヴァマン著（富沢賢治訳）『労働と独占資本』（岩波書店、1978年）
- [2] ベルナル・シャヴァンス著（齊藤日出治訳）『社会主義のレギュレーション理論』（1992年、大村書店）
- [3] エングルス著（石田精一訳）『空想から科学へ』（1999年、新日本出版社）
- [4] ジョン・ベラミー・フォスター著（渡辺景子訳）『破壊されゆく地球』（2001年、こぶし書房）
- [5] 藤田 勇『自由・民主主義と社会主義 1917～1991』（2007年、桜井書店）
- [6] レーニン著（全集刊行委員会訳）『国家と革命』（大月国民文庫）
- [7] マルクス著（杉本俊朗訳）『経済学批判』（大月国民文庫版）
- [8] 同（岡崎次郎訳）『直接的生産過程の諸結果』（大月国民文庫）
- [9] 同『資本論』（新日本出版社上製版）
- [10] 同（村田陽一訳）『フランスにおける内乱』（大月国民文庫版）
- [11] 同（後藤 洋訳）『ゴータ綱領批判』（マルクス／エンゲルス『ゴータ綱領批判 エルフルト綱領批判』（2000年、新日本出版社）所収）
- [12] 名島修三編『コメコン経済の成長循環』（研究双書398、アジア経済研究所、1990年）
- [13] A. ノーヴ著（石井規衛・奥田央・村上範明ほか訳）『ソ連経済史』（1982年、岩波書店）
- [14] 岡稔・竹浪祥一郎・山内一男『経済学全集21 社会主義経済論』〔第1版〕（筑摩書房、1968年）
- [15] 大塚久雄『欧州経済史』（岩波書店 現代文庫、2001年）
- [16] リチャード・パイプス著（西山克典訳）『ロシア革命史』（成文社、2000年）
- [17] 溪内 謙「ソヴィエト史における「伝統」と「近代」」、『思想』No.862（1996年4月）
- [18] エヌ・ア・ツァゴロフ編（浅原正基・中野雄策訳）『社会主義経済学』（1975年、

上巻，協同産業出版部）

- [19] 上野勝男「旧ソ連（ロシア）—ソ連システムの歴史的限界」，浅羽良昌・瀧澤秀樹編著『世界経済の興亡200年』（東洋経済新報社，1999年）所収，第9章
- [20] 上野勝男「ロシア「資本主義」の特質について」，『桃山学院大学経済経営論集』第50巻第1・2合併号（2008年）
- [21] Simon Clarke, *The Development of Capitalism in Russia*, Routledge, 2007.
- [22] R.W. Davies, Mark Harrison, S.G. Wheatcroft (eds.), *The Economic Transformation of the Soviet Union, 1913-1945*, Cambridge UP., 1994.
- [23] R.W. Davies, *Soviet economic development from Lenin to Khrushchev*, Cambridge UP., 1998.
- [24] Paul R. Gregory, *The Political Economy of Stalinism*, Cambridge UP., 2004.
- [25] Moshe Lewin, *Russia/ USSR/ Russia – The drive and drift of a superstate –*, New York, 1995.
- [26] Steven Rosefielde, Stefan Hedlund, *Russia Since 1980 Wrestling with Westernization*, Cambridge Univ. Press, 2009.
- [27] David R. Shearer, *Industry, State, and Society in Stalin's Russia, 1926-1934*, Cornell UP., 1996.
- [28] Hans van Zon, *Russia's Development Problems The Cult of Power*, Palgrave, 2008.

（うえの・かつお／経済学部准教授／2010年4月20日受理）